

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社チップワンストップ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3343 URL <http://www.chiplstop.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高乗 正行 TEL (045) 470-8750
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梅木 哲也

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	680	△10.7	△5	—	2	△97.0	△6	—
19年12月期第1四半期	761	16.0	75	226.6	78	233.0	36	765.8
19年12月期	2,954	—	170	—	173	—	377	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	△225	35	—	—
19年12月期第1四半期	1,225	29	1,216	74
19年12月期	12,497	12	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第1四半期	2,647		2,325		86.6		75,692	33
19年12月期第1四半期	2,327		1,963		83.8		64,888	07
19年12月期	2,762		2,331		83.3		75,930	29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	△87		△37		—		1,521	
19年12月期第1四半期	26		△37		—		1,054	
19年12月期	281		190		109		1,646	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,507	△0.3	8	△92.4	6	△94.6	0	—	0	00
通期	3,441	16.4	198	16.5	190	10.1	105	△72.0	3,465	80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日 ～ 平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	565	△13.2	4	△93.3	15	△80.6	7	△81.8
19年12月期第1四半期	651	7.4	73	71.5	77	77.5	43	78.7
19年12月期	2,427	—	140	—	149	—	263	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	261	61	—	—
19年12月期第1四半期	1,448	80	1,438	69
19年12月期	8,735	64	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第1四半期	2,550		2,292		89.9		75,672	30
19年12月期第1四半期	2,331		2,054		88.1		68,378	98
19年12月期	2,640		2,285		86.5		75,423	29

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日 ～ 平成20年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,253	△0.2	14	△84.4	13	△85.9	7	△85.9	231	05
通期	2,847	17.3	154	10.0	151	1.8	88	△66.6	2,904	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は、原油等各種素材価格の高騰や米国サブプライムローンの問題に起因した不安定な世界経済状況の下、個人消費や設備投資は減速基調となりました。当社グループが属するエレクトロニクス産業は、国内の設備投資が減速したことにより、特に産業機器分野は低調に推移し、力強い成長は見られませんでした。

このような中、半導体・電子部品のネット通販サイト「www.chiplstop.com」を運営する電子デバイス事業におきましては、カタログ発行、インターネット広告等によるプロモーションの強化と、大手部品メーカーとの連携による品揃え拡大により、受注件数および受注会員数は順調に増加したものの、受注単価が期首前提より下落したことにより、売上高は対前年同期比12.2%の減収となりました。

ソリューション事業におきましては、前四半期と比較すると売上高は増加したものの、スポット的なコンサルティング・ソリューション収入が発生した前年同期を24.0%下回りました。メディアコミュニケーション事業におきましては、連結子会社E2パブリッシング株式会社がエレクトロニクス技術情報誌「EE Times」海外版の広告が順調に増加したことで、前年同期比19.3%の増収となり、営業損失は減少しました。

販売費および一般管理費につきましては、期首前提どおり、中長期的な顧客数と注文数の拡大につながるプロモーション投資を積極的に行い、広告宣伝費は当第1四半期連結会計期間では28,463千円（前年同期7,929千円、前年通期27,462千円）と大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高680,319千円（前年同期比10.7%減）、営業損失5,177千円（前年同期は75,356千円の営業利益）、経常利益2,378千円（前年同期比97.0%減）、四半期純損失6,827千円（前年同期は36,815千円の四半期純利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業におきましては、新規Webサイト会員獲得及び既存Webサイト会員活性化のためのプロモーション強化と、大手電子部品メーカーとの連携による品揃えの拡大により、当第1四半期連結会計期間のWebサイト会員数は48,457名（前期末比3,162名増、前年同期増加数は2,038名）、受注件数は29,778件（前年同期比9,531件増、47.1%増）と大幅に増加いたしました。また、売上総利益率は、設計・開発エンジニア向け小口調達ニーズの伸長により、前連結会計期間の33.1%から当第1四半期連結会計期間では34.0%（0.9ポイント増）となりました。一方で、景況感の影響による大口スポット受注の減少と1受注あたりの受注数量の減少による受注単価の下落は継続したことで、売上高は535,697千円（前年同期比12.2%減）、営業損失8,396千円（前年同期は55,766千円の営業利益）となりました。

② ソリューション事業

当事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や、既存顧客向けのソフトウェア保守収入、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入が堅調でしたが、前年同期に発生したスポット的なソリューション収入がなくなったこと、連結子会社ジェイチップ株式会社を通じたコンサルティング収入が一部第2四半期に延伸したことから、売上高は69,995千円（前年同期比24.0%減）、営業利益18,083千円（前年同期比44.3%減）となりました。

③ メディアコミュニケーション事業

当事業におきましては、連結子会社E2パブリッシング株式会社を通じ、毎月1回のペースでエレクトロニクス技術情報誌「EE Times Japan」を発行し、エレクトロニクス業界のエンジニアに対し優良な技術情報誌として広く浸透、広告主である半導体・電子部品メーカーにおいても高評価を頂いております。また、前連結会計年度より開始した「EE Times」の海外版広告販売が順調に拡大したこと、Webサイト「eetimes.jp」（http://www.eetimes.jp）におけるサービス拡充により広告収入が拡大したことから、売上高は85,277千円（前年同期比19.3%増）、営業損失は7,703千円（前年同期は12,991千円の営業損失）となり、前年同期と比べ営業損失は減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,647,595千円となり、前連結会計年度比114,741千円の減少となりました。その主な要因は、法人税等の支払いによるものであります。

なお、純資産は2,325,692千円となり、自己資本比率は86.6%と当第1四半期連結会計期間において3.3ポイント改善し、前連結会計年度とほぼ同水準を維持しております。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,220,768千円であり、内訳として現金及び預金1,521,631千円と受取手形及び売掛金579,403千円の占める割合が大きくなっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は426,827千円であり、内訳として無形固定資産であるソフトウェア289,003千円、投資その他の資産である投資有価証券43,982千円の占める割合が大きくなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動の結果減少した資金は87,312千円(前第1四半期連結会計期間は26,842千円の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,378千円、売上債権減少額20,603千円、減価償却費24,139千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額121,810千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は37,342千円(前第1四半期連結会計期間は37,090千円の減少)となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出34,405千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金はありません。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、最終市場が求める製品をタイムリーに投入するための設計・開発のスピード化が求められております。また、当社標的の設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の半導体・電子部品流通市場は、引き続き拡大を続けると見込まれております。

このような状況の下、電子デバイス事業におきましては、従前と変わることなく、

- ・各種プロモーションによる「www.chip1stop.com」の認知度向上と「顧客化」の促進(受注会員数と受注件数の拡大)〜カタログ発行、展示会出展、広告、「EE Times Japan」、「eetimes.jp」との連携
- ・顧客サービスの拡大〜Webサイトの機能拡充、大手電子機器メーカー顧客とのイントラネット連携
- ・品揃えの拡大〜半導体・電子部品メーカーとの協業による品揃えの幅と深さの強化と周辺部品市場への拡大
- ・通販プラットフォーム力の強化〜物流品質向上、決済の多様化

等各種施策を実行し、受注件数と受注会員数を拡大し、売上高と利益の拡大に努めます。

ソリューション事業におきましては、従前の半導体・電子部品メーカーや大手特約店商社に対するソフトウェアソリューション提供やエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノーヴァ」におけるアドバイザー収入に加え、連結子会社ジェイチップ株式会社を通じたコンサルティング収入等、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行うことで、前年度と同水準の売上高および営業利益を確保します。

メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」における広告収入に加え、Webサイト「eetimes.jp」における新サービス拡大、「EE Times」海外版取り扱いによる広告収入により売上高と利益のさらなる拡大をめざします。

上記の前提から平成20年12月期業績見通しにつきましては、平成20年2月15日の業績見通し発表時と変更はございません。

【参考】平成19年12月期実績と平成20年12月期業績見通しの乖離について

	平成19年12月期 実績	平成20年12月期 業績見通し	差 額
売上高	2,954	3,441	+487
営業利益	170	198	+28
経常利益	173	190	+17
当期純利益	377	105	△272

※1. 平成20年12月期の当期純利益が平成19年12月期の当期純利益に比べ大幅に減少する理由は、平成19年12月期に当社保有のE2パブリッシング株式会社株式の一部を、株式会社インプレスホールディングスに売却したことにより特別利益が発生したためです。

※2. 平成20年12月期の業績見通しには、平成20年2月13日に対外開示を行いました「オムロンツーフォーサービスのWebサイトおよびカタログによる通販事業の一部継承について」が与える影響について織り込み済みです。

※3. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	第7期第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		第8期第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※3	1,054,239		1,521,631		1,646,286		
2. 受取手形及び売掛金		726,897		579,403		600,006		
3. たな卸資産		123,497		76,405		68,237		
4. その他		35,554		43,979		35,038		
貸倒引当金		△785		△652		△652		
流動資産合計		1,939,402	83.3	2,220,768	83.9	2,348,917	85.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	36,895	1.6	34,422	1.3	34,409	1.3	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		266,295		289,003		283,764		
(2) ソフトウェア 仮勘定		1,282		19,884		11,932		
(3) その他		449		422		428		
無形固定資産合計		268,027	11.5	309,309	11.7	296,126	10.7	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		47,172		43,982		43,982		
(2) その他		35,717		39,190		38,993		
貸倒引当金		△93		△77		△93		
投資その他の資産合計		82,797	3.6	83,095	3.1	82,882	3.0	
固定資産合計		387,720	16.7	426,827	16.1	413,418	15.0	
資産合計		2,327,123	100.0	2,647,595	100.0	2,762,336	100.0	

区分	注記 番号	第7期第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		第8期第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		148,850		137,810		138,424	
2. 未払金		119,174		134,876		126,281	
3. 未払法人税等		44,856		13,503		126,371	
4. 賞与引当金		14,669		14,571		—	
5. その他	※2	35,708		21,140		39,381	
流動負債合計		363,259	15.6	321,902	12.2	430,458	15.6
負債合計		363,259	15.6	321,902	12.2	430,458	15.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		948,449	40.8	953,444	36.0	953,444	34.5
2. 資本剰余金		732,049	31.5	737,044	27.8	737,044	26.7
3. 利益剰余金		269,128	11.5	602,686	22.8	609,514	22.1
株主資本合計		1,949,626	83.8	2,293,174	86.6	2,300,002	83.3
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	—	—	381	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	—	—	381	0.0
III 少数株主持分		14,237	0.6	32,518	1.2	31,493	1.1
純資産合計		1,963,864	84.4	2,325,692	87.8	2,331,878	84.4
負債純資産合計		2,327,123	100.0	2,647,595	100.0	2,762,336	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	第7期第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		第8期第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			761,654	100.0		680,319	100.0		2,954,793	100.0
II 売上原価			468,750	61.5		435,364	64.0		1,872,636	63.4
売上総利益			292,903	38.5		244,954	36.0		1,082,156	36.6
III 販売費及び一般管理費	※1		217,546	28.6		250,132	36.8		911,476	30.8
営業利益又は 営業損失 (△)			75,356	9.9		△5,177	△0.8		170,680	5.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		624			2,668			5,290		
2. 為替差益		1,586			842			—		
3. その他		1,824	4,034	0.5	4,075	7,586	1.1	4,627	9,918	0.3
V 営業外費用										
1. 為替差損		—			—			688		
2. 投資事業組合持 分損失		—			—			3,038		
3. その他		859	859	0.1	30	30	0.0	3,645	7,371	0.2
経常利益			78,531	10.3		2,378	0.3		173,227	5.9
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売 却益		—			—			340,000		
2. 持分変動損益		—	—	—	—	—	—	85,916	425,916	14.4
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2		—	—		—	—		17,716	0.6
税金等調整前四 半期 (前期) 純 利益			78,531	10.3		2,378	0.3		581,426	19.7
法人税、住民税 及び事業税	※3	39,772			8,181			199,344		
法人税等調整額		—	39,772	5.2	—	8,181	1.2	△234	199,109	6.7
少数株主利益			1,944	0.3		1,024	0.2		5,116	0.2
四半期 (前期) 純利益又は 四半期純損失 (△)			36,815	4.8		△6,827	△1.0		377,200	12.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	232,313	1,912,811
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
四半期純利益			36,815	36,815
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
四半期連結会計期間中の変動額合計			36,815	36,815
平成19年3月31日 残高	948,449	732,049	269,128	1,949,626

	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高	12,293	1,925,105
四半期連結会計期間中の変動額		
新株の発行		
四半期純利益		36,815
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）	1,944	1,944
四半期連結会計期間中の変動額合計	1,944	38,759
平成19年3月31日 残高	14,237	1,963,864

当第1四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	953,444	737,044	609,514	2,300,002
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
四半期純利益			△6,827	△6,827
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
四半期連結会計期間中の変動額合計			△6,827	△6,827
平成20年3月31日 残高	953,444	737,044	602,686	2,293,174

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高	381	381	31,493	2,331,878
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
四半期純利益				△6,827
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△381	△381	1,024	642
四半期連結会計期間中の変動額合計	△381	△381	1,024	△6,185
平成20年3月31日 残高	—	—	32,518	2,325,692

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
 （単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	232,313	1,912,811
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	4,995	4,995		9,990
当期純利益			377,200	377,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	4,995	4,995	377,200	387,190
平成19年12月31日 残高	953,444	737,044	609,514	2,300,002

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	—	—	12,293	1,925,105
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				9,990
当期純利益				377,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	381	381	19,200	19,582
連結会計年度中の変動額合計	381	381	19,200	406,772
平成19年12月31日 残高	381	381	31,493	2,331,878

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	第8期 第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		78,531	2,378	581,426
減価償却費		18,392	24,139	87,000
貸倒引当金の増加額		585	—	452
賞与引当金の増加額		14,669	14,571	—
受取利息		△624	△2,668	△5,290
固定資産除却損		—	—	17,716
投資事業組合持分損失		—	—	3,038
関係会社株式売却益		—	—	△340,000
持分変動損益		—	—	△85,916
売上債権の減少額		83,688	20,603	210,578
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△10,607	△8,168	44,652
仕入債務の増減額 (減少: △)		4,420	△614	△6,005
未払金の増減額 (減少: △)		△46,137	8,595	△39,030
その他		△3,094	△27,007	△649
小計		139,824	31,829	467,972
利息及び配当金の受取額		624	2,668	5,290
法人税等の支払額		△113,606	△121,810	△191,641
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,842	△87,312	281,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△15,514	△2,937	△25,305
無形固定資産の取得による支出		△21,526	△34,405	△124,417
関係会社株式の売却による収入		—	—	340,000
その他		△50	—	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,090	△37,342	190,187
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	—	9,990
少数株主からの払込による収入		—	—	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	109,990
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△10,248	△124,655	581,798
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,064,487	1,646,286	1,064,487
VI 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	1,054,239	1,521,631	1,646,286

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第7期第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第8期第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 (2) 同左	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	①有価証券 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4-8年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—	—	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左	①貸倒引当金 同左

項目	第7期第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	第8期第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	②賞与引当金 同左	② —
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 ③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第7期第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第8期第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	(減価償却方法の変更) 当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第7期第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	第8期第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,117千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,319千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,394千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. 消費税等の取扱い 同左
※3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の当第1四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 17,158千円	※3. —	※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 14,499千円

(四半期連結損益計算書関係)

第7期第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第8期第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 76,806千円 減価償却費 18,392千円 賞与引当金繰入額 14,669千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 82,846千円 広告宣伝費 28,463千円 減価償却費 24,139千円 賞与引当金繰入額 14,571千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与賞与 337,481千円 減価償却費 87,000千円
※2. —	※2. —	※2. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円
※3. 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3. 同左	※3. —

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第1四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,046	—	—	30,046
合計	30,046	—	—	30,046

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第1四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,296	—	—	30,296
合計	30,296	—	—	30,296

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	30,046	250	—	30,296
合計	30,046	250	—	30,296

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 250株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第8期第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,054,239 現金及び現金同等物 1,054,239	現金及び預金勘定 1,521,631 現金及び現金同等物 1,521,631	現金及び預金勘定 1,646,286 現金及び現金同等物 1,646,286

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)

1. 時価評価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	47,172

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)

1. 時価評価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	43,982

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

1. 時価評価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	43,982

(デリバティブ取引関係)

<p>第7期第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第8期第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は通常の取引範囲内における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、為替予約のみを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …為替予約</p> <p>ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は管理部が行っており、取引結果については管理部が定期的に常勤取締役及び各部長に報告することにより取引状況の管理が行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

当第1四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	610,286	79,902	71,465	761,654	—	761,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,200	—	12,200	△12,200	—
計	610,286	92,102	71,465	773,854	△12,200	761,654
営業費用	554,519	59,621	84,456	698,597	△12,299	686,297
営業利益(又は営業損失)	55,766	32,480	△12,991	75,256	99	75,356

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	535,697	59,345	85,277	680,319	—	680,319
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,650	—	10,650	△10,650	—
計	535,697	69,995	85,277	690,969	△10,650	680,319
営業費用	544,093	51,912	92,980	688,986	△3,489	685,496
営業利益(又は営業損失)	△8,396	18,083	△7,703	1,982	△7,160	△5,177

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,303,502	254,987	396,302	2,954,793	—	2,954,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,500	—	38,500	△38,500	—
計	2,303,502	293,487	396,302	2,993,293	△38,500	2,954,793
営業費用	2,224,106	198,222	393,281	2,815,610	△31,497	2,784,112
営業利益	79,395	95,265	3,021	177,682	△7,002	170,680
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,487,316	150,361	302,119	2,939,796	△177,460	2,762,336
減価償却費	65,158	7,548	15,330	88,038	△1,037	87,000
資本的支出	100,888	15,676	47,747	164,312	△8,368	155,944

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業: Webサイト「www.chiplstop.com」を通じた少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業: 電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、購買効率化コンサルティング提供、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対するコンサルティング業務収入

メディアコミュニケーション事業: エレクトロニクス技術情報誌「EE Times Japan」及びWebサイト「eetimes.jp」における広告販売

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

(1株当たり情報)

第7期第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	第8期第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 64,888円07銭 1株当たり四半期純利益 1,225円29銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,216円74銭	1株当たり純資産額 75,692円33銭 1株当たり四半期純利益 △225円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 75,930円29銭 1株当たり当期純利益 12,497円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	第7期第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	第8期第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,963,864	2,325,692	2,331,878
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△14,237	△32,518	△31,493
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(△14,237)	(△32,518)	(△31,493)
普通株式に係る第1四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,949,626	2,293,174	2,300,384
第1四半期末(期末)の普通株式の数(株)	30,046	30,296	30,296

2. 1株当たり四半期(当期)純利益または純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

	第7期第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	第8期第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	36,815	△6,827	377,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	36,815	△6,827	377,200
期中平均株式数(株)	30,046	30,296	30,183
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	211	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 704株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 707株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 557株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 568株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 597株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 598株

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション(新株予約権)の発行)</p> <p>当社は、平成20年4月16日開催の取締役会においてストック・オプションとして新株予約権の発行を決議し、平成20年5月1日付で発行しております。</p> <p>1. 発行する新株予約権の総数 1,500個(各新株予約権の目的たる株式の数1株)</p> <p>2. 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式 1,500株</p> <p>3. 新株予約権の行使時に払い込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 48,310円 (1株当たり 48,310円)</p> <p>4. 新株予約権の行使により発行される当社普通株式の総額 72,465千円</p> <p>5. 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合の発行価額中の資本組入額 1株当たり 24,155円</p> <p>6. 新株予約権の割当対象者 当社取締役 5名 (970個) 当社監査役 3名 (30個) 当社従業員 68名 (500個)</p>	<p>—————</p>

6. その他

平成20年12月期第1四半期連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の承認を受けております。

7. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第7期第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		第8期第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		975,282		1,435,030		1,533,356	
2. 受取手形	※2	138,250		69,815		74,616	
3. 売掛金		486,447		415,161		438,150	
4. 商品		123,497		76,405		68,237	
5. その他		36,767		43,827		33,789	
貸倒引当金		△785		△652		△652	
流動資産合計		1,759,460	75.5	2,039,587	80.0	2,147,498	81.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	26,355	1.1	26,944	1.1	25,891	1.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		215,735		225,559		221,918	
(2) ソフトウェア 仮勘定		1,282		20,504		7,852	
(3) その他		449		422		428	
無形固定資産合計		217,467	9.3	246,485	9.6	230,199	8.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		47,172		43,982		43,982	
(2) 関係会社株式		80,000		63,000		63,000	
(3) 関係会社長期 貸付金		170,000		100,000		100,000	
(4) 破産債権・更生 債権等		93		77		93	
(5) その他		30,744		30,216		30,216	
貸倒引当金		△93		△77		△93	
投資その他の資産 合計		327,917	14.1	237,198	9.3	237,198	9.0
固定資産合計		571,740	24.5	510,628	20.0	493,289	18.7
資産合計		2,331,201	100.0	2,550,216	100.0	2,640,788	100.0

区分	注記 番号	第7期第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		第8期第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		124,229		122,079		124,085	
2. 未払金		68,191		88,579		72,752	
3. 未払法人税等		39,013		12,169		126,000	
4. 賞与引当金		12,469		14,571		—	
5. その他	※3	32,781		20,248		32,925	
流動負債合計		276,686	11.9	257,648	10.1	355,764	13.5
負債合計		276,686	11.9	257,648	10.1	355,764	13.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		948,449	40.7	953,444	37.4	953,444	36.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		732,049		737,044		737,044	
資本剰余金合計		732,049	31.4	737,044	28.9	737,044	27.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		374,016		602,079		594,154	
利益剰余金合計		374,016	16.0	602,079	23.6	594,154	22.5
株主資本合計		2,054,514	88.1	2,292,567	89.9	2,284,642	86.5
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—		—		381	
評価・換算差額等 合計		—	—	—	—	381	0.0
純資産合計		2,054,514	88.1	2,292,567	89.9	2,285,024	86.5
負債純資産合計		2,331,201	100.0	2,550,216	100.0	2,640,788	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第7期第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		第8期第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			651,543	100.0		565,586	100.0		2,427,380	100.0
II 売上原価			412,289	63.3		362,797	64.1		1,586,261	65.3
売上総利益			239,254	36.7		202,789	35.9		841,119	34.7
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		10,590			13,050			49,076		
2. 給与賞与		60,189			66,837			278,422		
3. 法定福利費		9,834			11,668			43,327		
4. 業務委託費		10,750			10,488			38,165		
5. 地代家賃		10,637			12,929			49,998		
6. 支払報酬		3,573			3,765			16,068		
7. 広告宣伝費		—			26,229			22,412		
8. 減価償却費	※1	15,736			18,797			67,573		
9. その他		44,213	165,525	25.4	34,099	197,866	35.0	135,493	700,539	28.9
営業利益			73,728	11.3		4,922	0.9		140,579	5.8
IV 営業外収益	※2		4,540	0.7		10,108	1.8		15,729	0.6
V 営業外費用	※3		849	0.1		30	0.0		6,960	0.2
経常利益			77,419	11.9		15,001	2.7		149,348	6.2
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却益		—	—	—	—	—	—	323,000	323,000	13.3
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※5	—	—	—	—	—	—	17,716	17,716	0.8
税引前四半期(当期)純利益			77,419	11.9		15,001	2.7		454,631	18.7
法人税、住民税及び事業税	※4	33,888			7,075			188,166		
法人税等調整額		—	33,888	5.2	—	7,075	1.3	2,797	190,963	7.8
四半期(当期)純利益			43,530	6.7		7,925	1.4		263,667	10.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自平成19年1月1日至平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	732,049	330,486	330,486	2,010,984
四半期会計期間中の変動額						
新株の発行						
四半期純利益				43,530	43,530	43,530
株主資本以外の項目の四半期 会計期間中の変動額（純額）						
四半期会計期間中の変動額合計				43,530	43,530	43,530
平成19年3月31日 残高	948,449	732,049	732,049	374,016	374,016	2,054,514

	純資産合計
平成18年12月31日 残高	2,010,984
四半期会計期間中の変動額	
新株の発行	
四半期純利益	43,530
株主資本以外の項目の四半期会 計期間中の変動額（純額）	
四半期会計期間中の変動額合計	43,530
平成19年3月31日 残高	2,054,514

当第1四半期会計期間（自平成20年1月1日至平成20年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年12月31日 残高	953,444	737,044	737,044	594,154	594,154	2,284,642
四半期会計期間中の変動額						
新株の発行						
四半期純利益				7,925	7,925	7,925
株主資本以外の項目の四半期 会計期間中の変動額（純額）						
四半期会計期間中の変動額合計				7,925	7,925	7,925
平成20年3月31日 残高	953,444	737,044	737,044	602,079	602,079	2,292,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	381	381	2,285,024
事業年度中の変動額			
新株の発行			
当期純利益			7,925
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△381	△381	△381
事業年度中の変動額合計	△381	△381	7,543
平成19年12月31日 残高	—	—	2,292,567

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	948,449	732,049	732,049	330,486	330,486	2,010,984
事業年度中の変動額						
新株の発行	4,995	4,995	4,995			9,990
当期純利益				263,667	263,667	263,667
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	4,995	4,995	4,995	263,667	263,667	273,657
平成19年12月31日 残高	953,444	737,044	737,044	594,154	594,154	2,284,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	—	—	2,010,984
事業年度中の変動額			
新株の発行			9,990
当期純利益			263,667
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	381	381	381
事業年度中の変動額合計	381	381	274,039
平成19年12月31日 残高	381	381	2,285,024

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第7期第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、投資事業組合への出資 (証券取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの) につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、投資事業組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によっ ております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 個別法による原価法によっており ます。	同左	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4-8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	—	—	株式交付費は、支出時に全額費用 処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半 期決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益として処 理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理しており ます。
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額の当第1四半期会 計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 —
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左

項目	第7期第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第7期第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第1四半期会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(四半期損益計算書関係)</p> <p>当第1四半期会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、金額的重要性が増したため独立掲記することになりました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」の金額は、6,165千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第7期第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	第8期第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,633千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,281千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,396千円</p>
<p>※2. 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の当第1四半期会計期間末日満期手形が当第1四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 17,158千円</p>	<p>※2. —</p>	<p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 14,499千円</p>
<p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3. —</p>

(四半期損益計算書関係)

第7期第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,675千円 無形固定資産 14,061千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,884千円 無形固定資産 16,912千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 8,438千円 無形固定資産 59,135千円
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,200千円 為替差益 748千円 雑収入 2,590千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,999千円 為替差益 2,358千円 雑収入 4,750千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,620千円 雑収入 8,109千円
※3. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 26千円 雑損失 822千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 23千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 287千円 売上割引 26千円 雑損失 3,608千円 投資事業組合持分損失 3,038千円
※4. 当第1四半期会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を適 用しているため、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含めて表示して おります。	※4. 同左	※4. —
※5. —	※5. —	※5. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円

(リース取引関係)

第7期第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

第8期第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

第7期第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)
 子会社株式で時価のあるものはありません。

第8期第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)
 子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日)
 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>第7期第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第8期第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は通常の取引範囲内における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、為替予約のみを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …為替予約</p> <p>ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は管理部が行っており、取引結果については管理部が定期的に常勤取締役及び各部長に報告することにより取引状況の管理が行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

第7期第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 68,378円98銭 1株当たり四半期純利益 1,448円80銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 1,438円69銭	1株当たり純資産額 75,672円30銭 1株当たり四半期純利益 261円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 75,423円29銭 1株当たり当期純利益 8,735円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第7期第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	43,530	7,925	263,667
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	43,530	7,925	263,667
期中平均株式数(株)	30,046	30,296	30,183
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	211	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 704株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 707株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 557株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 568株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 597株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 598株

(重要な後発事象)

第7期第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(ストック・オプション(新株予約権)の発行)</p> <p>当社は、平成20年4月16日開催の取締役会においてストック・オプションとして新株予約権の発行を決議し、平成20年5月1日付で発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行する新株予約権の総数 1,500個(各新株予約権の目的たる株式の数1株) 2. 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式 1,500株 3. 新株予約権の行使時に払い込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 48,310円 (1株当たり 48,310円) 4. 新株予約権の行使により発行される当社普通株式の総額 72,465千円 5. 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合の発行価額中の資本組入額 1株当たり 24,155円 6. 新株予約権の割当対象者 当社取締役 5名 (970個) 当社監査役 3名 (30個) 当社従業員 68名 (500個) 	

8. その他

平成20年12月期第1四半期会計期間の貸借対照表及び損益計算書については、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の承認を受けております。